

特 別 会 計

款：保険給付費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
療養給付費	国保年金課	千円 30,000,100	千円 30,000,100	千円	千円	千円	千円 29,793,500	千円 206,600
療養費		282,100	282,100				293,290	△ 11,190
高額療養費		4,289,900	4,289,900				4,004,520	285,380
高額介護 合算療養費		7,000	7,000				6,600	400
移送費		350	350				350	0
出産育児 一時金		150,000	1,500			148,500	159,600	△ 9,600
葬祭費		36,000				36,000	36,000	0
傷病手当金		7,500				7,500	1,000	6,500

事業概要	
被保険者が保険医療機関等において受けた療養に要する費用の7～8割を保険医療機関等に支払う。 1 一般被保険者療養給付費 30,000,000 平均被保険者数 112,300人(令和4年度 115,300人) 2 退職被保険者等療養給付費 100	千円
被保険者が保険医療機関等に自費で支払った療養に要する費用から一部負担金を除いた額(7～8割分)を当該被保険者に支給する。 1 一般被保険者療養費 282,000 2 退職被保険者等療養費 100	
被保険者の療養に要した費用のうち一部負担金が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者又は保険医療機関等に支給する。 1 一般被保険者高額療養費 4,289,800 2 退職被保険者等高額療養費 100	
1年間(8月1日から翌年7月31日)の医療保険と介護保険における一部負担金の合算額が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者に支給する。 1 一般被保険者高額介護合算療養費 6,900 2 退職被保険者等高額介護合算療養費 100	
被保険者が保険診療を受けるため医療機関の間で移送された場合、移送に要した費用を当該被保険者に支給する。 1 一般被保険者移送費 300 2 退職被保険者等移送費 50	
被保険者の出産に対し、出産育児一時金として1件50万円(産科医療補償制度未加入の産科医療機関で出産した場合は48万8千円)を世帯主に支給する。 1 出産育児一時金 150,000 対象件数 300件 (船橋市国民健康保険条例)	
被保険者の死亡に対し、葬祭費として1件5万円を葬儀を行った人に支給する。 1 葬祭費 36,000 対象件数 720件 (船橋市国民健康保険条例)	
新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対し、傷病手当金を支給する。 1 傷病手当金 7,500 (船橋市国民健康保険条例)	

款：国民健康保険事業費納付金

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
医療給付費分	国保年金課	千円 10,165,860	千円	千円	千円	千円 10,165,860	千円 10,012,490	千円 153,370
後期高齢者支援金等分		3,952,510				3,952,510	3,651,830	300,680
介護納付金分		1,407,330				1,407,330	1,251,080	156,250

款：保健事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
特定健康診査等事業費	健康づくり課	千円 473,650	千円 155,014	千円	千円 117	千円 318,519	千円 522,180	千円 △ 48,530

事業概要	
	千円
医療給付費の保険者負担分を県へ納付する。	
1 一般被保険者医療給付費分	10,162,130
2 退職被保険者等医療給付費分	3,730
後期高齢者支援金等の保険者負担分を県へ納付する。	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	3,952,510
介護納付金の保険者負担分を県へ納付する。	
1 介護納付金分	1,407,330

事業概要	
	千円
40歳以上の被保険者に特定健康診査等を行う。	
1 特定健康診査等事業費	446,219

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
国民健康保険被保険者証作成業務委託料	令和5年度 ～ 令和6年度	498千円	国 保 年 金 課
国民健康保険短期被保険者証更新通知書等作成業務委託料	令和5年度 ～ 令和6年度	383千円	国 保 年 金 課
国民健康保険料催告書作成業務委託料	令和5年度 ～ 令和6年度	416千円	国 保 年 金 課

款：公債費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
事業償還金	財政課	千円 174,400	千円	千円	千円	千円 174,400	千円 0	千円 174,400

事業概要	
事業債元金の償還を行う。	千円
1 事業債償還金	174,400
医療センター、救急ステーション用地（平成30年度取得分）	

款：再開発事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
保留床管理 運営費	都市 整備課	千円 168,807	千円	千円	千円 168,807	千円	千円 153,764	千円 15,043
駐車場管理 運営費		77,393			77,393		67,936	9,457

事業概要	
千円	
フェイスビル保留床の管理、運営を行う。	
1 保留床管理運営費	168,807
フェイスビル駐車場の管理、運営を行う。	
1 駐車場管理運営費	77,393

款：保険給付費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
介護サービス等給付費	介護保険課	千円 41,352,300	千円 15,209,337	千円	千円 20,431,628	千円 5,711,335	千円 40,229,400	千円 1,122,900
介護予防サービス等諸費		793,600	291,887		402,514	99,199	775,600	18,000
高額介護サービス費		1,186,620	436,439		601,853	148,328	1,158,040	28,580
高額医療合算介護サービス費		180,240	66,292		91,418	22,530	180,240	0
特別給付費		4,000			4,000		3,900	100
特定入所者介護サービス費		725,270	266,754		367,857	90,659	704,770	20,500

事業概要	
	千円
被保険者が介護サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。	
1 居宅介護サービス等給付費	19,717,500
2 地域密着型介護サービス等給付費	6,468,600
3 施設介護サービス等給付費	12,433,900
4 居宅介護福祉用具購入費	62,600
5 居宅介護住宅改修費	130,400
6 居宅介護サービス計画等給付費	2,539,300
被保険者が介護予防サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。	
1 介護予防サービス等給付費	561,700
2 地域密着型介護予防サービス等給付費	14,700
3 介護予防福祉用具購入費	10,300
4 介護予防住宅改修費	73,600
5 介護予防サービス計画等給付費	133,300
被保険者がサービスに要した費用について、自己負担額が一定の上限額を超えた場合、所得に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。	
1 高額介護サービス費	1,186,620
1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の上限額を超えた場合、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。	
1 高額医療合算介護サービス費	180,240
被保険者が認知症高齢者等の在宅生活を支援するための認知症訪問支援サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を、市町村特別給付として当該被保険者に支給する。	
1 特別給付費	4,000
介護保険施設等の居住（滞在）費・食費について、低所得者に補足給付を行う。	
1 特定入所者介護サービス費	725,270

款：地域支援事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
介護予防・生活支援サービス事業費		1,315,087	571,093		585,083	158,911	1,413,149	△ 98,062
	介護保険課	1,014,791	459,727		428,219	126,845	1,098,298	△ 83,507
	地域包括ケア推進課	300,296	111,366		156,864	32,066	314,851	△ 14,555
一般介護予防事業費		72,800	31,606		32,094	9,100	100,390	△ 27,590
	地域包括ケア推進課	1,494	649		658	187	3,504	△ 2,010
	健康づくり課	71,306	30,957		31,436	8,913	80,090	△ 8,784
包括的支援事業費		43,270	27,860		7,081	8,329	518,343	△ 475,073
	地域包括ケア推進課	43,270	27,860		7,081	8,329	471,386	△ 428,116
任意事業費		122,830	78,964		20,255	23,611	121,630	1,200
	高齢者福祉課	76,802	49,447		12,571	14,784	74,306	2,496
	介護保険課	17,352	11,156		2,860	3,336	16,894	458
	地域包括ケア推進課	28,676	18,361		4,824	5,491	30,430	△ 1,754

事業概要	
	千円
介護予防・生活支援サービス事業に係る経費。	
1 訪問型サービス事業費	260,000
2 通所型サービス事業費	750,000
3 高額介護予防サービス費相当事業費	2,276
4 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	2,515
1 介護予防ケアマネジメント事業費	300,296
一般介護予防事業に係る経費。	
1 地域リハビリテーション活動支援事業費	1,494
1 介護予防把握事業費 足腰の衰えチェック事業を、市内全域に拡大する。	28,127
2 介護予防普及啓発事業費	38,508
3 地域リハビリテーション活動支援事業費	4,671
認知症支援事業等に係る経費。	
1 在宅医療・介護連携推進事業費 医療や介護を必要とする緊急性の高い状態の高齢者に対し、医療と介護を一体的に提供するため、精神科医による対象者へのアウトリーチを行う。	38,009
2 地域ケア会議事業費	1,882
3 認知症初期集中支援チーム事業費	1,425
4 認知症地域支援推進事業費	1,954
地域における高齢者の自立した日常生活を支援するための事業等に係る経費。	
1 介護相談員派遣事業費	6,786
2 緊急通報システム運営費 (船橋市高齢者日常生活用具の貸与等に関する規則)	67,154
3 やすらぎ支援員訪問事業費	2,862
1 住宅改修支援事業費	306
2 介護給付等費用適正化事業費	17,046
1 徘徊高齢者家族支援サービス事業費	2,189
2 家族介護支援事業費	862
3 認知症サポーター養成事業費	911
4 成年後見制度利用支援事業費	24,714

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
介護保険料納入通知書等作成業務委託料	令和5年度 ～ 令和8年度	41,250千円	介 護 保 険 課
介護保険システム更新賃借料	令和5年度 ～ 令和7年度	23,760千円	介 護 保 険 課

款：母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	児童家庭課	千円 46,800	千円	千円	千円 45,700	千円 1,100	千円 91,000	千円 △ 44,200

事業概要			
母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその児童の福祉を増進するため、各種資金を無利子または低利で貸し付ける。			千円
1	貸付金		45,700
	(1) 修学資金	44,540	
	(2) 就学支度資金	1,160	
2	事務費		1,100

款：後期高齢者医療広域連合納付金

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
後期高齢者 医療広域連合 納付金	国保 年金課	千円 8,946,700	千円	千円	千円 7,702,300	千円 1,244,400	千円 8,556,100	千円 390,600

事業概要			
市が徴収した保険料等及び低所得者等の保険料の減額負担分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する。			千円
1	後期高齢者医療広域連合納付金		8,946,700
	平均被保険者数	令和4年度（見込）	88,165人
		令和5年度（見込）	89,906人

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
後期高齢者医療保険料納入通知書等 作成業務委託料	令和5年度 ～ 令和6年度	356千円	国 保 年 金 課